

(2) 事業別決算概況

ア 簡易水道事業

- 簡易水道事業の事業数は、15 事業で、前年度から 1 事業減少した。
- 有収率の推移をみると、平成 5 年度の 80.9%がピークとなっており、令和 2 年度は 75.4%と前年度に比べ 0.2 ポイント増加している。これは、年間総配水量の減少幅（対前年度比△908 千 m^3 、△8.1%）に対して、年間総有収水量の減少幅（対前年度比△659 千 m^3 、△7.8%）が小さかったことによる。
- 総収益は 889 百万円で、前年度に比べ 141 百万円、13.7%減少している。内訳をみると、営業収益は 696 百万円で、前年度に比べ 53 百万円、7.0%減少、営業外収益は 193 百万円で、前年度に比べ 88 百万円、31.3%減少している。
- 総費用は 753 百万円で、前年度に比べ 86 百万円、10.2%減少している。内訳をみると、営業費用は 689 百万円で、前年度に比べ 78 百万円、10.2%減少、営業外費用は 64 百万円で、前年度に比べ 8 百万円、10.7%減少している。
- この結果、収支差引は 137 百万円の黒字となっているが、黒字額は前年度に比べ 55 百万円、28.7%減少している。また、総収支比率は 118.1%と、前年度に比べ 4.7 ポイント低下している。なお、赤字事業は 4 事業で、前年度に比べ 3 事業増加している。
- 給水経費、料金収入を年間総有収水量で除して算出する給水原価、供給単価についてみると、それぞれ 128.51 円/ m^3 （対前年度比△3.11 円/ m^3 ）、87.56 円/ m^3 （対前年度比+1.33 円/ m^3 ）となっている。料金回収率は 68.1%で、2.6 ポイント上昇している。
- 資本的支出は 822 百万円で、前年度に比べ 299 百万円、26.7%減少している。主な内訳をみると、建設改良費が 554 百万円で、前年度に比べ 292 百万円、34.5%減少している。
- 資本的収入は 734 百万円で、前年度に比べ 275 百万円、27.3%減少している。主な内訳をみると、他会計繰入金が 354 百万円で、前年度に比べ 109 百万円、23.5%減少、工事負担金が 2 百万円で、前年度に比べ 144 百万円、98.4%減少している。
- 実質収支は 164 百万円の黒字で、黒字額は前年度に比べ 82 百万円、99.9%増加している。なお、実質収支の赤字事業はなかった。
- 簡易水道事業では、給水区域が特定の地域に限定されているため、非効率的な建設投資になることが多く、投下資本を全て簡易水道料金で回収することは困難な状況であり、経常的な収支不足分を一般会計からの基準外繰入金によって補填している団体が見受けられるが、これは近い将来、一般会計の財政運営を圧迫する要素となることが懸念される。まずは、企業努力によって経費の節減に努めるとともに、料金等の適正化、高料金対策制度の活用等によって、一般会計からの基準外繰入金の縮減及び経営基盤の一層の強化を図ることが必要である。

また、水道施設は日常生活や経済活動の基盤であることから、人口減少や収入減少下においても、一定の資産維持が必要であり、今後、施設等の老朽化に伴う更新需要の増大も予測されることから、公営企業会計を適用し、正確な損益・資産等の状況及び資産の現状を把握するとともに、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づき、収支見込みを十分検討し、適切な維持管理・更新をすることが求められる。

イ 電気事業

- 電気事業の事業数は、7事業で、前年度と同数である。
- 総収益は1,056百万円で、前年度に比べ94百万円、8.1%減少している。内訳をみると、営業収益は1,055百万円で、前年度に比べ73百万円、6.5%減少、営業外収益は1百万円で、前年度に比べ20百万円、94.1%減少している。
- 総費用は787百万円で、前年度に比べ43百万円、5.1%減少している。内訳をみると、営業費用は572百万円で、前年度に比べ44百万円、7.2%減少しているが、営業外費用は215百万円で、前年度に比べ2百万円、0.8%増加している。
- この結果、収支差引は269百万円の黒字となっているが、黒字額は前年度に比べ51百万円、15.9%減少している。総収支比率は134.1%で、前年度に比べ4.4ポイント低下している。
- 資本的支出は547百万円で、前年度に比べ350百万円、177.3%増加している。主な内訳をみると、建設改良費が335百万円で、前年度に比べ332百万円、10,943.6%増加している。
- 資本的収入は343百万円で、前年度に比べ333百万円、3,530.6%増加している。主な内訳をみると、地方債が前年度から皆増（+333百万円）となっている。
- 実質収支は177百万円の黒字となっているが、黒字額は前年度に比べ27百万円、13.4%減少している。なお、実質収支の赤字事業はなかった。
- 本県の電気事業は、廃棄物発電（ごみ発電）と太陽光発電事業と水力発電である。ごみ発電については、ごみ処理経費の節減や資源のリサイクル化が求められており、ごみ焼却熱を活用した電気事業の果たす役割は、今後ますます増大するものと考えられる。

また、太陽光をはじめとする再生可能エネルギーを利用した電気事業を行う場合には、発電施設の設置場所の選定、天候の変動、機器の故障、契約時点による買取価格の変動等のコストやリスクを考慮し、事業性の有無を勘案した上で事業を行うことが肝要である。

今後、電気事業については、電力システム改革に伴う小売及び発電の全面自由化等の環境の大きな変化に的確に対処できるよう、「経営戦略」に基づき収支見込を十分検討することはもちろん、現段階から徹底したコストの削減等の経営効率化に取り組むとともに、固定価格買取期間終了後の固定資産の処分等も含めた事業のあり方について検討を行っていくことが必要である。

ウ 下水道事業

- 下水道事業の事業数は、公共下水道事業が10事業、特定環境保全公共下水道事業が8事業、農業集落排水事業が14事業、特定地域生活排水処理施設事業が11事業、個別排水処理施設事業が3事業、合計46事業で、前年度から25事業減少した。
- 本県の下水道整備の状況は、まだ建設途上にある市町村が多く、汚水処理施設の処理人口を行政区域内人口で除した本県の汚水処理人口普及率は82.6%で、全国平均（東日本大震災の影響により福島県の調査不能な7市町村は調査対象外）の92.1%より低い値となっている。
- 個別の事業の概況は以下のとおり。
- 下水道は、住民生活に不可欠な基盤施設であるが、人口減少に伴う収入減や施設の更新等の課題に直面しつつあり、下水道事業の経営環境は厳しさを増している。このような環境の

中で事業を継続していくためには、自らの経営等についての的確な現状把握を行った上で、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、適宜改定を行うとともに、公営企業会計を適用することで、徹底した経営の効率化、的確な需要予測に基づく適切な建設投資、広域化・共同化の検討、民間的経営手法の導入等を進め、適切な料金の見直しを検討していくことが必要である。

○ 経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むとともに、効率的な業務の遂行を図るため、以下の点に留意する必要がある。

① 正確な損益・資産等の状況及び資産の現状（施設の老朽化等の状況）を把握するため、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要であること。

② 下水道整備の手法としては、面整備を要する公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設、小規模集合排水処理施設等の集合処理方式のほか、面整備を要しない合併処理浄化槽等の個別処理方式がある。各種処理施設の中から地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択し、計画的・効果的に整備を行うこと。

また、人口減少や将来の需要予測等も踏まえ、各種処理施設の整備区域の適切な見直しに取り組むとともに、低コストの整備手法についても検討すること。

さらに、既存施設の更新に当たっては、施設・設備の長寿命化、汚水処理施設の統廃合、汚泥処理の共同化、維持管理・事務の共同化、最適化等の広域化等の検討を行い効率化に努めること。

③ 民間的経営手法の活用については、地域や各事業者の実情を踏まえ、指定管理者制度や民間委託等の活用のほか、公共施設等運営権方式を含む PPP/PFI の活用を積極的に検討すること。

④ 下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月 3,000 円/20 m³を前提として行われていることに留意する必要があるとともに、資本費平準化債の活用により、減価償却費を基本とした資本費の算定による適正な汚水処理費及び使用料の設定に努めること。

⑤ 汚水処理経費については、分流式下水道等に要する経費の繰出基準を踏まえ、使用料で賄うべき経費と一般会計で負担すべき経費とを明確に区分する必要がある。

使用料については、コストに見合った使用料を設定すべきところ、近隣市町村や水道料金との横並びの観点のみで使用料が設定されており、規模の小さい市町村ほど赤字補填のための一般会計繰入金への負担を多く強いられている。

将来的な展望がないままの安易な繰入れは、本来受益者が負担すべき経費を住民の税金で賄うこととなり住民負担の不公平を生じさせるとともに、一般会計の財政運営を将来圧迫し、ひいては住民サービスの低下をもたらすことが懸念されるので、その改善に努めること。

⑥ 過大投資とならないよう常に注意しながら面整備を積極的に推進することによって、普及率を向上させると同時に、水洗化率及び有収率が低い事業については、有収水量の増加による使用料収入の確保及び施設の利用率改善のため、接続促進や不明水削減等により早期改善を図ること。

<公共下水道事業>

- 水洗化率は84.5%と0.6ポイント低下、有収率は95.7%と18.0ポイント上昇している。
- 総収益は2,247百万円で、前年度に比べ8,067百万円、78.2%減少している。内訳は、営業収益が931百万円で、前年度に比べ4,578百万円、83.1%減少、他会計からの繰入金等の営業外収益は1,316百万円で、前年度に比べ3,489百万円、72.6%減少している。
- 総費用は1,120百万円で、前年度に比べ4,692百万円、80.7%減少している。内訳は、営業費用が785百万円で、前年度に比べ3,283百万円、80.7%減少、支払利息等の営業外費用は335百万円で、前年度に比べ1,409百万円、80.8%減少している。
- この結果、収支差引は1,127百万円の黒字となっているが、黒字額は前年度に比べ3,375百万円、75.0%減少している。総収支比率は200.6%で、前年度に比べ23.1ポイント上昇している。なお、前年度に引き続き赤字事業はなかった。
- 汚水処理費、料金収入を年間有収水量で除して算出する処理原価、使用料単価は、それぞれ152.64円/m³、141.93円/m³（前年度154.47円/m³、117.49円/m³）となっている。料金収入を汚水処理費で除して算出する経費回収率は93.0%と前年度に比べ16.9ポイント上昇した。
- 資本的支出は2,078百万円で、前年度に比べ9,329百万円、81.8%減少している。主な内訳は、建設改良費が792百万円と前年度に比べ4,144百万円、84.0%減少、地方債償還金が1,274百万円と前年度に比べ5,187百万円、80.3%減少している。
- 資本的収入は904百万円で、前年度に比べ6,202百万円、87.3%減少している。主な内訳は、地方債が471百万円と前年度に比べ2,906百万円、86.0%減少、他会計繰入金が113百万円と前年度に比べ1,881百万円、94.4%減少、国庫（県）補助金が290百万円と前年度に比べ1,042百万円、78.2%減少している。
- 実質収支は200百万円の黒字となっているが、黒字額は前年度に比べ415百万円、67.5%減少している。なお、実質収支の赤字事業はなかった。

<特定環境保全公共下水道事業>

- 水洗化率は79.4%で、0.4ポイント上昇し、有収率は83.7%で、4.5ポイント低下している。
- 総収益は820百万円で、前年度に比べ1,046百万円、56.1%減少している。内訳は、営業収益が303百万円と前年度に比べ399百万円、56.8%減少、他会計からの繰入金等の営業外収益が517百万円で、前年度に比べ647百万円、55.6%減少している。
- 総費用は464百万円で、前年度に比べ542百万円、53.9%減少している。内訳は、営業費用が326百万円で、前年度に比べ328百万円、50.1%減少、支払利息等の営業外費用が138百万円で、前年度に比べ214百万円、60.9%減少している。
- この結果、収支差引は356百万円の黒字となっているが、黒字額は前年度に比べ504百万円、58.6%減少している。総収支比率は176.7%で、8.8ポイント低下している。なお、赤字事業は3事業で、前年度から皆増した。
- 汚水処理費、料金収入を年間有収水量で除して算出する処理原価、使用料単価は、それぞれ236.82円/m³、130.96円/m³（前年度191.64円/m³、116.88円/m³）となっている。料金

収入を汚水処理費で除して算出する経費回収率は、55.3%と前年度に比べ5.7ポイント低下した。

- 資本的支出は1,506百万円で、前年度に比べ1,743百万円、53.7%減少している。主な内訳は、建設改良費が946百万円と前年度に比べ934百万円、49.7%減少、地方債償還金が560百万円と前年度に比べ810百万円、59.1%減少している。
- 資本的収入は1,119百万円で、前年度に比べ1,296百万円、53.7%減少している。主な内訳は、地方債が249百万円と前年度に比べ685百万円、73.3%減少、他会計繰入金が375百万円と前年度に比べ394百万円、51.2%減少、国（県）補助金が477百万円と前年度に比べ145百万円、23.3%減少している。
- 実質収支は46百万円の黒字となっているが、前年度に比べ44百万円、48.8%減少している。なお、実質収支の赤字事業はなかった。

<農業集落排水事業>

- 水洗化率は82.5%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。有収率は84.6%で、前年度に比べ2.5ポイント低下している。
- 総収益は2,358百万円で、前年度に比べ1,534百万円、39.4%減少している。内訳は、営業収益が680百万円で、前年度に比べ270百万円、28.5%減少、他会計からの繰入金等の営業外収益は1,679百万円で、前年度に比べ1,263百万円、42.9%減少している。
- 総費用は1,284百万円で、前年度に比べ802百万円、38.4%減少している。内訳は、営業費用が960百万円で、前年度に比べ484百万円、33.5%減少、支払利息等の営業外費用は324百万円で、前年度に比べ317百万円、49.5%減少している。
- この結果、収支差引は1,074百万円の黒字となっているが、黒字額は前年度に比べ732百万円、40.5%減少している。総収支比率は183.6%と、前年度に比べ3.0ポイント低下している。なお、赤字事業は1事業で、前年度から皆増した。
- 汚水処理費、料金収入を年間有収水量で除して算出する処理原価、使用料単価は、それぞれ208.24円/m³、124.32円/m³（前年度197.12円/m³、114.66円/m³）となっている。料金収入を汚水処理費で除して算出する経費回収率は、59.7%と前年度に比べ1.5ポイント上昇した。
- 資本的支出は1,835百万円で、前年度に比べ1,257百万円、40.7%減少している。主な内訳は、建設改良費が435百万円で、前年度に比べ74百万円、14.5%減少、地方債償還金が1,399百万円と前年度に比べ1,184百万円、45.8%減少している。
- 資本的収入は763百万円で、前年度に比べ576百万円、43.0%減少している。主な内訳は、地方債が239百万円と前年度に比べ300百万円、55.7%減少、他会計繰入金が368百万円と前年度に比べ236百万円、39.1%減少している。
- 実質収支は98百万円の黒字となっているが、前年度に比べ67百万円、40.8%減少している。なお、実質収支の赤字事業はなく、前年度（1事業）から皆減した。

<特定地域生活排水処理施設事業>

- 水洗化率は73.9%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。
- 総収益は328百万円で、前年度に比べ13百万円、3.7%減少している。内訳は、営業収益が208百万円で、前年度に比べ5百万円、2.3%増加しているが、他会計からの繰入金等の営業外収益は119百万円で、前年度に比べ17百万円、12.6%減少している。
- 総費用は276百万円で、前年度に比べ1百万円、0.5%増加している。内訳は、営業費用が252百万円と前年度に比べ2百万円、1.0%増加しているが、支払利息等の営業外費用は24百万円で、前年度に比べ1百万円、3.6%減少している。
- この結果、収支差引は51百万円の黒字となっているが、黒字額は前年度に比べ14百万円、21.5%減少している。総収支比率は118.6%で、前年度より5.2ポイント低下した。なお、赤字事業は3事業と前年度と同数であった。
- 資本的支出は220百万円で、前年度に比べ34百万円、13.3%減少している。主な内訳は、建設改良費が142百万円で、前年度に比べ31百万円、18.0%減少している。
- 資本的収入は183百万円で、前年度に比べ22百万円、10.6%減少している。主な内訳は、地方債が45百万円と前年度に比べ3百万円、6.7%増加しているが、他会計繰入金が51百万円と前年度に比べ13百万円、20.3%減少している。
- 実質収支は43百万円の黒字となっているが、前年度に比べ6百万円、12.8%減少している。なお、実質収支の赤字事業はなかった。

<個別排水処理施設事業>

- 水洗化率は100.0%で、前年度に比べ4.7ポイント上昇している。
- 総収益は12百万円で、前年度に比べ9百万円、42.8%減少している。内訳は、営業外収益は7百万円で、前年度に比べ8.8百万円、57.3%減少している。
- 総費用は9百万円と前年度に比べ4百万円、32.1%減少している。内訳は、営業費用が8百万円で、前年度に比べ3百万円、29.7%減少、営業外費用は1百万円で、前年度に比べ1百万円、45.8%減少している。
- この結果、収支差引は3百万円の黒字となっているが、黒字額は前年度に比べ5百万円、60.0%減少している。総収支比率は136.8%で、前年度より25.7ポイント低下した。
- 資本的支出は4百万円で、前年度に比べ4百万円、47.5%減少している。主な内訳は、地方債償還金が4百万円で、前年度に比べ3百万円、46.5%減少している。
- 資本的収入は1百万円で、前年度に比べ1百万円、43.9%減少しており、その内訳は他会計繰入金のみである。
- 実質収支は2百万円の黒字となっているが、前年度に比べ2百万円、45.9%減少している。なお、実質収支の赤字事業はなかった。

エ 観光施設事業（休養宿泊施設）

- 観光施設事業（休養宿泊施設）の事業数は、3事業で、前年度と同数である。休養宿泊施設は3施設あり、これを2市1村が運営している。
- 年間利用状況をみると、延べ宿泊者数は8,341人で、前年度に比べ12,898人、60.7%の

減少、延べ休憩利用者数は 32,065 人で、前年度に比べ 14,650 人、31.4%の減少となっている。

- 総収益は 148 百万円で、前年度に比 26 百万円、21.7%増加している。内訳をみると、営業収益は 20 百万円と前年度に比べ 34 百万円、63.1%減少しているが、営業外収益は 128 百万円と前年度に比べ 61 百万円、91.0%増加している。
- 総費用は 147 百万円で、前年度に比べ 25 百万円、20.6%増加している。内訳をみると、営業費用は 145 百万円で、前年度に比べ 25 百万円、20.8%増加、営業外費用は 2 百万円で、前年度に比べ 0.1 百万円、6.3%増加している。
- この結果、収支差引は 0.8 百万円の黒字となり、総収支比率は 100.5%で、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇している。なお、赤字事業はなく、前年度（1 事業）から皆減した。
- 資本的支出は 8 百万円で、前年度に比べ 3 百万円、28.3%減少している。その内訳は建設改良費のみである。
- 資本的収入は 16 百万円で、前年度に比べ 5 百万円、41.5%増加している。その内訳は他会計繰入金のみである。
- 実質収支は 14 百万円の黒字で、黒字額は前年度に比べ 0.8 百万円、5.7%増加している。実質収支の赤字事業はないが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う利用客の減少等による収支不足分を他会計からの基準外繰入金で補填している状況である。

オ 観光施設事業（その他観光施設）

- 観光施設事業（その他観光施設）の事業数は、1 事業で、前年度と同数である。施設数については、5 施設を 1 市が運営している。
- 施設の内訳は、温泉施設が 2 施設、農産物直売施設、ロープウェイ、駐車場が各 1 施設である。
- 年間利用状況をみると、年延利用人員の合計は 476,731 人で、前年度に比べ 269,847 人、36.1%減少している。
- 総収益は 133 百万円で、前年度に比べ 26 百万円、16.6%減少している。内訳をみると、営業収益は 98 百万円で、前年度に比べ 47 百万円、32.5%減少しているが、営業外収益は 35 百万円で、前年度に比べ 21 百万円、140.4%増加している。
- 総費用は 127 百万円で、前年度に比べ 10 百万円、8.3%増加している。内訳をみると、営業費用は 125 百万円で、前年度に比べ 12 百万円、11.1%増加しているが、営業外費用は 3 百万円で、前年度に比べ 3 百万円、49.6%減少している。
- この結果、収支差引は 6 百万円の黒字となっているが、黒字額は前年度に比べ 36 百万円、86.4%減少している。
 総収支比率は 104.5%で、前年度に比べ 31.2 ポイント低下している。なお、赤字事業は前年度と同様になかった。
- 資本的支出は 169 百万円で、前年度に比べ 62 百万円、58.2%増加している。内訳をみると、建設改良費は 139 百万円で、前年度に比べ 61 百万円、79.7%増加している。
- 資本的収入は 141 百万円で、前年度に比べ 63 百万円、81.4%増加している。内訳をみると、地方債は 114 百万円で、前年度に比べ 67 百万円、143.6%増加している。

- この結果、実質収支は9百万円の黒字となっているが、黒字額は前年度に比べ22百万円、71.2%減少している。実質収支の赤字事業はないが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う利用客の減少等による収支不足分を他会計からの基準外繰入金で補填している状況である。
- 観光施設事業（休養宿泊施設、その他観光施設）は、地域資源を活かした地域振興、雇用確保や地理的・社会的条件などにより民間事業者による事業が期待できない等の理由から公営で実施されているものの、必ずしも住民生活に必要なサービスとは言えない場合も考えられることから、施設そのものの必要性及び公営企業で運営することの適否について十分に検討することが必要である。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大も経営に多大な影響を及ぼしており、公営企業として存続させる場合には、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。

カ 宅地造成事業

- 宅地造成事業の事業数は、5事業で、前年度から1事業減少した。
- 総収益は52百万円で、前年度に比べ31百万円、37.7%減少している。内訳は、営業収益が50百万円で、前年度に比べ13百万円、20.9%減少、営業外収益は2百万円で、前年度に比べ18百万円、91.4%減少している。
- 総費用は3百万円で、前年度に比べ13百万円、82.6%減少している。内訳は、営業費用が2百万円で、前年度に比べ12百万円、87.3%減少、営業外費用は1百万円と前年度に比べ1百万円、52.4%減少している。
- この結果、収支差引は49百万円の黒字となっているが、黒字額は前年度に比べ18百万円、27.1%減少している。総収支比率は1,872.3%で、前年度に比べ1,349.3ポイント上昇した。
- 資本的支出は679百万円で、前年度に比べ257百万円、27.4%減少している。主な内訳は、建設改良費が304百万円と前年度に比べて271百万円、818.3%増加しているが、土地の売払いに伴う一般会計への繰出金が、前年度から皆減（△528百万円）となっている。
- 資本的収入は630百万円で、前年度に比べ237百万円、27.4%減少している。
- この結果、実質収支は2百万円の黒字で、黒字額は前年度に比べ0.02百万円、1.6%増加している。
- 宅地造成事業については、事業の必要性、近隣の民間開発も含めた造成地の需要動向、採算性及び地価の変動によるリスク等を十分に勘案する必要がある。既に着手済みの事業についても、社会経済情勢の変化等に対応して、造成計画の再検討・再評価等を行うことが必要であり、状況に応じて、造成地の利用計画、処分方法等の抜本的な見直しを行うなどの適切な措置を講じる必要がある。

将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づき計画的な経営を行っていくことが重要である。

キ 介護サービス事業

- 介護サービス事業の事業数は、11 事業で、前年度から 2 事業減少した。施設数については、11 施設を 2 市 5 町 2 村が運営している。
- 総収益は 822 百万円で、前年度に比べ 11 百万円、1.3%増加している。内訳をみると、介護報酬等の介護サービス収益が 720 百万円で、前年度に比べ 24 百万円、3.2%減少しているが、収支補填のための一般会計からの繰入金等の介護サービス外収益が 102 百万円で、前年度に比べ 35 百万円、51.6%増加している。
- 総費用は 802 百万円で、前年度に比べ 18 百万円、2.3%増加している。内訳をみると、職員給与費等の介護サービス費用が 784 百万円で、前年度に比べ 20 百万円、2.6%増加しているが、地方債利息等の介護サービス外費用が 18 百万円で、前年度に比べ 2 百万円、9.5%減少している。
- この結果、収支差引は 20 百万円の黒字となっているが、黒字額は前年度に比べ 7 百万円、26.2%減少している。
- 資本的支出は 126 百万円で、前年度に比べ 22 百万円、21.7%増加している。内訳をみると、建設改良費が 36 百万円で、前年度に比べ 18 百万円、102.7%増加、地方債償還金が 89 百万円と前年度に比べ 4 百万円、4.6%増加している。
- 資本的収入は 99 百万円で、前年度に比べ 21 百万円、26.4%増加している。主な内訳は、収支補填のための他会計繰入金が 80 百万円で、前年度に比べ 8 百万円、11.6%増加、地方債が 13 百万円で、前年度に比べ 6 百万円、95.5%増加している。
- この結果、実質収支は 20 百万円の黒字となっているが、前年度に比べ 7 百万円、25.0%減少している。
- 介護サービス事業は、職員給与費が総費用の約 2 割を占めていることから、各施設とも適正な利用者確保による施設利用率の向上と併せて、事業量と職員体制の適正化や外部委託も含めた経営の合理化など、効率的な施設運営に努める必要がある。